



平成 28 年度西川町財務書類 資料版 連結会計

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

平成 30 年 3 月

西川町総務課

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,590,651 ※	固定負債	9,926,432
有形固定資産	32,548,528 ※	地方債等	8,446,463
事業用資産	15,757,990 ※	長期未払金	-
土地	7,805,027	退職手当引当金	998,057
立木竹	1,379,310	損失補償等引当金	-
建物	14,006,147	その他	481,912
建物減価償却累計額	△ 8,279,569	流動負債	923,500
工作物	775,140	1年内償還予定地方債等	738,356
工作物減価償却累計額	△ 428,746	未払金	51,938
船舶	-	未払費用	9,993
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,145
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,039
航空機	-	預り金	17,915
航空機減価償却累計額	-	その他	9,114
その他	-	負債合計	10,849,931 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	500,680	固定資産等形成分	36,250,324
インフラ資産	16,360,767	余剰分(不足分)	△ 9,649,237
土地	1,098,738	他団体出資等分	16,839
建物	728,079		
建物減価償却累計額	△ 376,949		
工作物	27,363,302		
工作物減価償却累計額	△ 12,500,430		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,027		
物品	2,382,193		
物品減価償却累計額	△ 1,952,423		
無形固定資産	45,399		
ソフトウェア	44,632		
その他	767		
投資その他の資産	996,724		
投資及び出資金	63,603		
有価証券	2,015		
出資金	61,588		
その他	-		
長期延滞債権	14,237		
長期貸付金	-		
基金	909,564		
減価基金	-		
その他	909,564		
その他	9,381		
徴収不能引当金	△ 61		
流動資産	3,877,207		
現金預金	828,907		
未収金	302,154		
短期貸付金	-		
基金	2,659,673		
財政調整基金	1,714,964		
減価基金	944,709		
棚卸資産	71,615		
その他	15,090		
徴収不能引当金	△ 232		
繰延資産	-		
資産合計	37,467,857 ※	純資産合計	26,617,926
		負債及び純資産合計	37,467,857

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,776,186 ※
業務費用	4,710,716 ※
人件費	1,649,772 ※
職員給与費	1,259,948
賞与等引当金繰入額	82,417
退職手当引当金繰入額	105,648
その他	201,760
物件費等	2,883,607 ※
物件費	1,551,479
維持補修費	40,589
減価償却費	1,060,787
その他	230,753
その他の業務費用	177,337 ※
支払利息	96,720
徴収不能引当金繰入額	83
その他	80,533
移転費用	3,065,471
補助金等	1,835,966
社会保障給付	1,167,420
その他	62,085
経常収益	1,523,535
使用料及び手数料	613,087
その他	910,448
純経常行政コスト	6,252,652 ※
臨時損失	152,902
災害復旧事業費	-
資産除売却損	152,902
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,488
資産売却益	6,009
その他	39,479
純行政コスト	6,360,066

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,006,980	35,815,020	△ 8,826,340	18,300
純行政コスト(△)	△ 6,360,066 ※		△ 6,358,605	△ 1,462
財源	6,084,751 ※		6,084,751 ※	-
税収等	4,363,760		4,363,760	-
国県等補助金	1,720,990		1,720,990	-
本年度差額	△ 275,316		△ 273,854	△ 1,462
固定資産等の変動(内部変動)		549,042 ※	△ 549,042 ※	
有形固定資産等の増加		1,457,761	△ 1,457,761	
有形固定資産等の減少		△ 1,237,550	1,237,550	
貸付金・基金等の増加		768,585	△ 768,585	
貸付金・基金等の減少		△ 439,753	439,753	
資産評価差額	16,661	16,661		
無償所管換等	△ 130,400	△ 130,400		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 389,054 ※	435,304 ※	△ 822,896	△ 1,462
本年度末純資産残高	26,617,926	36,250,324	△ 9,649,237 ※	16,839 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,674,411
業務費用支出	3,654,102
人件費支出	1,629,827
物件費等支出	1,857,434
支払利息支出	96,720
その他の支出	70,121
移転費用支出	3,020,309
補助金等支出	1,835,966
社会保障給付支出	1,167,420
その他の支出	16,923
業務収入	6,834,286 ※
税金等収入	4,344,157
国県等補助金収入	1,368,957
使用料及び手数料収入	610,383
その他の収入	510,790
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	402,507
業務活動収支	562,383 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,817,483
公共施設等整備費支出	1,314,073
基金積立金支出	475,410
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,000
その他の支出	-
投資活動収入	859,828
国県等補助金収入	352,034
基金取崩収入	435,903
貸付金元金回収収入	28,000
資産売却収入	40,891
その他の収入	3,000
投資活動収支	△ 957,654 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	697,296
地方債等償還支出	687,917
その他の支出	9,379
財務活動収入	1,153,066
地方債等発行収入	1,146,571
その他の収入	6,495
財務活動収支	455,770
本年度資金収支額	60,499
前年度末資金残高	759,681
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,959
本年度末資金残高	814,220 ※
前年度末歳計外現金残高	13,270
本年度歳計外現金増減額	1,417
本年度末歳計外現金残高	14,687
本年度末現金預金残高	828,907

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む) 4年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

主要な業務の改廃

簡易水道特別会計について、平成 29 年度より水道事業会計に移行されました。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.68%
西村山広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.66%
西村山広域行政事務組合 寒河江地区クリーンセンター、斎場特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.85%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
西川町総合開発株式会社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 米月山	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(平成 29 年 3 月 31 日時点で売払いの公告をしているもの)

イ 内訳

事業用資産	12,767 千円	(5,807 千円)
土地	12,767 千円	(5,807 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(5,807 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,747,002	663,940	944,637	24,466,305	8,708,315	370,348	15,757,990
土地	7,805,032	-	5	7,805,027	-	-	7,805,027
立木竹	1,379,310	-	-	1,379,310	-	-	1,379,310
建物	14,838,444	75,107	907,403	14,006,147	8,279,569	352,640	5,726,578
工作物	665,945	120,391	11,196	775,140	428,746	17,708	346,394
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	56,271	488,442	26,033	500,680	-	-	500,680
インフラ資産	28,706,817	769,299	237,970	29,238,146	12,877,379	566,629	16,360,767
土地	1,096,701	2,037	-	1,098,738	-	-	1,098,738
建物	726,599	1,480	-	728,079	376,949	17,059	351,130
工作物	26,655,925	730,957	23,580	27,363,302	12,500,430	549,570	14,862,873
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	227,593	34,825	214,390	48,027	-	-	48,027
物品	2,294,924	106,154	18,884	2,382,193	1,952,423	114,670	429,770
合計	55,748,743	1,539,393	1,201,492	56,086,645	23,538,117	1,051,647	32,548,528